



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,302	7.1	△124	—	△107	—	△64	—
24年3月期第2四半期	3,084	13.8	225	22.1	245	18.4	47	△55.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △77百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 58百万円 (△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△9.35	—
24年3月期第2四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	13,837	10,795	77.2	1,558.28
24年3月期	14,373	11,088	76.3	1,600.78

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,677百万円 24年3月期 10,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	31.00	31.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	3.2	56	△88.0	84	△83.1	29	△61.5	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3及び第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」及び「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	7,700,000 株	24年3月期	7,700,000 株
25年3月期2Q	847,932 株	24年3月期	847,432 株
25年3月期2Q	6,852,251 株	24年3月期2Q	6,852,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災、タイの大洪水等の影響が和らいできたものの、ヨーロッパの信用不安による景気の減速が進行中であるところに、国内政治の混迷による特例公債法案遅延の影響も出始め、更には日中関係悪化という要因も加わり、景気回復に影を落としています。日銀統計もこの時期下方修正を余儀なくされ、不安定な経済状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、混迷した経済状況の中でも一時凍結されたIT投資が顕在化され、上向きになってきている感があります。インターネット接続に用いるデバイスにおいては、スマートフォン、タブレット端末の需要が高まり、いよいよクラウド時代の到来を実感させています。業務ソフトにおいても、これらのデバイスに対応したソリューションニーズが求められています。また下半期にはWindows8の発売があり、来年度には消費税対応の需要が高まることも必至で、にじみよる不況感の中でも明るい材料が揃ってまいりました。

当該期間における当社の業績については、サービス開始から4年半が経過したクラウドサービスである「PCA for SaaS」が従来型パッケージ製品と機能及びデータの互換性がある等の使い勝手の良さから顕著な契約の伸びを維持し、業績に貢献し始めてきました。この10月から名称を「PCAクラウド」に変更して、お客様のニーズに合わせた機能や帳票等のカスタマイズを可能にした「クラウドAPI」を実装しました。当社は業務ソフト分野でのクラウドサービスに先鞭をきいて、インターネット時代の業務ソフトのあり方を提案し続けております。オンプレミス（＝従来型）製品もクラウドサービスに引っ張られるように、特にネットワーク製品が新規、バージョンアップとも順調に売上を伸ばし業績に貢献しております。他方、非営利法人会計分野でも「公益法人会計」「社会福祉法人会計」は、会計制度改正の追い風を受け業績に貢献しております。ストックビジネスの中核である「保守契約」売上は業績を大きく支え、当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上も順調に推移しております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TVコマーシャル」は、前期1月に続き、5月連休、8月盆休み期間に、延べ7億1千万円（内当期分4億1千万円）の放映料をかけ集中的に投入いたしました。この結果、当上半期は当初予想通り、前年同期比で増収減益となりましたが、会社認知度、ブランド認知度は、「TVコマーシャル」開始前より、10%を超える伸びを示しており、当初の思惑通り順調にブランド浸透が図られている結果となっております。下半期以降も「TVコマーシャル」の大量投入は継続し、顧客層に向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社の株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っており、当社の連結業績に寄与しています。同じく株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、PCAの売上の伸びに伴い連結業績への寄与を伸ばしております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発、販売を行っており、これもPCAの売上の伸びに伴い業績を伸ばしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,302百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失 124百万円（前年同期は営業利益 225百万円）、経常損失 107百万円（前年同期は経常利益 245百万円）、四半期純損失 64百万円（前年同期は四半期純利益 47百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は1百万円減少し、四半期純利益は0百万円減少しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	6,124
受取手形及び売掛金	1,254	963
有価証券	10	10
たな卸資産	27	50
繰延税金資産	616	700
その他	205	100
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,606	7,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420	1,418
土地	2,794	2,794
その他（純額）	51	39
有形固定資産合計	4,266	4,252
無形固定資産		
のれん	444	378
その他	132	326
無形固定資産合計	577	705
投資その他の資産		
長期預金	1,000	—
その他	923	933
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,923	932
固定資産合計	6,767	5,890
資産合計	14,373	13,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	93
前受収益	1,302	1,193
未払法人税等	81	35
賞与引当金	150	160
役員賞与引当金	18	10
その他	601	517
流動負債合計	2,294	2,011
固定負債		
長期前受収益	102	116
長期未払金	172	164
退職給付引当金	594	620
役員退職慰労引当金	121	129
固定負債合計	990	1,031
負債合計	3,285	3,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,228	8,952
自己株式	△1,037	△1,038
株主資本合計	11,000	10,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△45
その他の包括利益累計額合計	△30	△45
少数株主持分	119	118
純資産合計	11,088	10,795
負債純資産合計	14,373	13,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,084	3,302
売上原価	1,005	1,182
売上総利益	2,079	2,119
販売費及び一般管理費	1,853	2,243
営業利益又は営業損失(△)	225	△124
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	3
受取賃貸料	8	6
その他	4	4
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	245	△107
特別損失		
退職給付費用	133	—
特別損失合計	133	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112	△107
法人税等	62	△44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49	△62
少数株主利益	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47	△64

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	49	△62
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	△15
その他の包括利益合計	8	△15
四半期包括利益	58	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	△79
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。